

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

<p>「安心・安全+快適」の学校生活・地域生活を実現し、泉南地域のインクルーシブ教育システムの更なる進展をめざす役割と責任を果たす府立知的障がい教育校として以下の3つを掲げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 すべての教職員が危機管理や人権を十分理解し、日々の健康管理から救急対応、大災害時の避難・復興にも対応できる知識と技能を有し、組織的に児童・生徒の命を守る学校。(安全・安心の学校づくり) 2 すべての教職員が児童・生徒の発達を保証するために、一人ひとりの合理的配慮を明確し、知的障がい児教育に対する自らの「専門性」を維持・向上させる学校。(専門性の高い学校づくり) 3 すべての教職員が、児童・生徒の一人ひとりの社会的役割と課題を明確にし、予測困難な未来に対しても対応できる「生きる力」を育成する学校。(豊かな進路実現の学校づくり)
--

2 中期的目標

<p>「上記3点を実行していく学校」を達成するために、課題と推進体制の明確化、併せて学校の機構改革、効率的な学校経営体制づくりを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 すべての教職員が危機管理や人権を十分理解し、日々の健康管理から救急対応、大災害時の避難・復興にも対応できる知識と技能を有し、組織的に児童・生徒の命を守る学校。(安全・安心の学校づくり) <p><推進体制>教頭、首席、各学部、校務分掌を中心に全校で役割分担して取り組む。更にPTA活動とも連携を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) <災害から守る>災害時の備えを組織的に点検・整備し、学校全体の防災・備蓄をすすめるともに、日常の教室の備えや安全誘導のルーチン化を図る。更に危機管理マニュアル(防災・避難部分)の教職員一人ひとりの役割を100%把握させ組織的、効率的に対応できる体制を構築する。 (2) <障がいや疾病・事故から守る>すべての教職員が児童生徒の障がいに対する正しい知識を持ち、疾患や事故発生時の初期対応、情報共有や役割分担などを管理職、保健室、教員で組織的に行う体制を構築する。 (3) <人権を守る>教職員誰もが児童生徒の人権を尊重し、いじめや体罰等の人権侵害を根絶する。また、個人情報保護管理を徹底し、児童生徒が安心して学べる環境を構築する。 (4) <職場の健康を守る>教職員が健康にそれぞれの職務を遂行し、児童生徒・教職員ともに快適な職場の環境を構築する。校務分掌や係など仕事の役割の見直し(主担業務分担)や個々の仕事量の均霑化をめざす。 <ol style="list-style-type: none"> 2 すべての教職員が児童・生徒の発達を保証するために一人ひとりの合理的配慮を明確し、知的障がい児教育に対する自らの「専門性」を維持・向上させる学校。(専門性の高い学校づくり) <p><推進体制>教頭、担当首席、自立活動・進路専任指導部、研究部を推進役に、各学部、校務分掌組織で役割分担して取り組む。またLSを核に「地域支援」の機能を向上させる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) <基礎的環境整備>「個別の教育支援計画」活用実績をあげ、その実現のための教材・教具、ICTなど教育環境をすながわ高等支援学校(以下すながわと略す)と連携し充実をめざす。 (2) <合理的配慮>「個別の教育支援計画」に記載の合理的配慮を具体化する各授業の「個別の指導計画」を作成し実践する。また、教員の児童・生徒に対するアセスメント力(発達・障がい特性理解、自立活動の観点)を高める。 (3) <授業の専門性向上>新学習指導要領に準拠した(ICT教育、プログラミング教育、SST、外国語教育・国際理解教育等)新しい時代に対応した取り組みを通して授業改善を図る。 (4) <授業の専門性向上>教員の効率的な協働(チームティーチング)に関する課題を全校的なテーマとしてとりあげ研究を進める。 (5) <地域支援・相談>泉南地域全体の支援教育力の向上のため、地域への総合的な支援体制を維持・高め、地域への研修や教材研究の公開、合同相談会をとおして教員の相談支援力の向上を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 3 すべての教職員が、児童・生徒の一人ひとりの社会的役割と課題を明確にし、予測困難な未来に対しても対応できる「生きる力」を育成する学校。(豊かな進路実現の学校づくり) <p><推進体制>教頭、首席、職業教育コーディネーター、進路指導コーディネーター、進路職業指導部、リーディングスタッフ、自立活動部が推進役に、各学部、分掌で役割分担して取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) <自立活動>全児童・生徒に自立活動アセスメントをおこない「自立活動」の課題を明確にし、学部による課題別指導、専任部が担当する抽出におけるそれぞれの成果を明確にする。 (2) <キャリア教育・職業教育>各学部においてキャリア発達の目標を明確にして「個別の指導計画」に位置付ける。小中高一貫性を確立するため各学部の作業学習・職業学習の実践の交流を行う。職業教育コーディネーターを中心として各学部の作業学習・職業学習の内容の見直しと系統性について調整を図る。地域のさまざまな人材や資源を活用して校内の授業の活性化を図る。 (3) <進路とアフターケア>泉南地域の支援機関が一体となる地域のネットワークづくりとその中心的な役割を果たす。教員が一丸となった職場開拓を行い作業実習・現場実習を通して早期から児童生徒の課題をさぐり、実習の積み重ねによって進路実現をめざす。卒業後の職場定着などアフターケアの支援を積極的に行う。さらに、その課題を後進の指導プログラムに反映させる。以上のことにより、高等部3年の生徒及び保護者のニーズに応えた進路決定100%を実現させる。(令和2年度より3ヶ年毎年100%を維持することを目標とする。)
--

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>保護者用(14項目)教員用(18項目)で実施。保護者回答では、13項目において肯定的な回答が90%前後であり、学校の取組みが評価されていると考えられる。ただし、いじめの項目では、学校の取組みの評価が80%を下回るが、この設問では、多くの保護者が当事者意識をもつことが難しく、わからないの回答が多くみられ、いじめに関するアン</p>	<p>第1回(7.3)では、令和元年度学校経営計画の達成状況確認と、令和2年度学校経営計画(案)を説明し承認をいただいた。各学部の授業見学を行い児童生徒の様子を踏まえ各学部の現状を報告した。年間協議テーマ「さらなる授業力の向上をめざして」の趣旨説明を行い了承をえた。6月からの学校再開についての質問があり、各学部ごとに実施した再開の様子の説明を行った。</p>

府立泉南支援学校

<p>ケートでも同じ回答傾向がみられた。従って学校の取り組みそのものの評価となりにくいことが挙げられ、診断項目検討が改めて課題として挙げられた。</p> <p>教員用回答では、校長の学校経営方針の伝達が95%で前年比19%上昇したが、今年度は新型コロナウイルス感染防止対策等、教職員一丸となって取り組めたことも大きく寄与していると思われる。今年度は、公開授業や研修、地域支援の項目について1%から5%の減少がみられたが、新型コロナウイルス感染防止対策が影響したと思われ、次年度は感染防止対策を厳にしての実施方法の検討が課題として考えられる。</p> <p>その他は80%以上の肯定的意見であった。危機管理マニュアルの十分な理解を評価する項目では、肯定的な評価が増えたものの、マニュアルの十分な把握ができる工夫が必要であると分析された。学部別では、高等部で教員間相互信頼、意見を言える環境・雰囲気項目でマイナスが見られ、組織的な課題を検討する必要がある。</p>	<p>第2回(11.16)では、令和2年度学校経営計画の進捗状況を説明し承認をいただいた。年間協議テーマ「さらなる授業力の向上をめざして」の取り組みとして、ICT機器の活用により主体的で深い学びができることや今年度音楽室を改修して整備を行ったアクティブラーニング教室の活用方法などを併設校であるすながわ高等支援学校との共同での授業展開等もすすめていくことを報告した。各委員からは各立場からさまざまな意見交換がなされた。</p> <p>第3回(2.6)では、年間協議テーマ『さらなる授業力の向上をめざして』の取り組みとして、アクティブラーニングルームを使用して、すながわ高等支援学校と本校高等部との交流(公開授業)の様子のビデオを視聴し、活用について報告した。令和2年度学校教育自己診断(学校評価アンケート)の集計結果や令和2年度学校経営計画及び学校評価についても、各委員からはおおむね達成しているとの評価を得た。令和3年度学校経営計画については、新型コロナウイルス関連対策を盛り込んだ。開校8年間の積み上げを次に活用・共有できるように残すことやICT教育も活用できるように工夫し取り組むこと。また、高等学校への支援、小中高・すながわ高等支援学校との連携を行っていくことを説明し、了承を得ることができた。</p>
--	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>一、安全・安心の学校づくり</p>	<p>(1) 災害時の備えを組織的に点検・整備し、学校全体の防災・備蓄をすすめるともに、日常の教室の備えや安全誘導のルーチン化を図る。更に危機管理マニュアル(防災・避難部分)の教職員一人ひとりの役割100%把握させ組織的、効率的に対応できる体制を構築する。</p> <p>(2) すべての教職員が児童生徒の障がいに対する正しい知識を持ち、疾患や事故発生時の初期対応、情報共有や役割分担などを管理職、保健室、教員が組織的に行う体制を構築する。</p> <p>(3) 教職員誰もが児童生徒の人権を尊重し、いじめや体罰等の人権侵害を根絶する。また、個人情報保護管理を徹底し、児童生徒が安心して学べる環境を構築する。</p> <p>(4) 教職員が健康にそれぞれの職務を遂行し、児童生徒・教職員ともに快適な職場の環境を構築する。校務分掌や係など仕事の役割の見直し(主担業務分担)や個々の仕事量の均霑化をめざす。</p>	<p>ア 災害時における本部機能(応接室)と校長室・事務室の役割を明確にし防災マニュアルに明記し、それぞれ部屋の対応備品を平時より点検、充実を図る。また、バス運行時における連絡体制についても確認と運用についての課題を検討する。</p> <p>イ 大規模災害を想定し、定例避難訓練以外に日ごとの避難についての教室シミュレーションを行う。またそれを危機管理マニュアルに記載する。また、保護帽など教室の安全対策を進める。</p> <p>ウ 危機管理マニュアルを使用して教室からの避難、児童生徒対応、救急対応、渉外対応など教員が自己の役割を把握させ行動できるようにする。</p> <p>エ すべての教職員が児童生徒の障がいに対する正しい知識を得る研修体制と初期対応、情報共有や役割分担など教員が組織的に学べる体制を構築する。</p> <p>オ てんかん発作だけでなく、様々な障がいに対応する緊急時を想定したシミュレーション訓練を行い、機動的で迅速な対応ができる体制を作る。</p> <p>カ アレルギー対応委員会による対応マニュアルの改訂と個別対応計画の様式の作成・検討。</p> <p>キ 定例拡大(年2回)いじめ防止委員会の実施だけでなく、教員や本人・保護者からの日ごとの連絡、随時の報告等で迅速に対応できる学部連絡会+担任の随時の委員会を開き、必要な調査等をして防止委員会が迅速に対応できる体制を確立する。</p> <p>ク 一般的な人権研修としてマイノリティ研修と指導上における児童生徒人権を守る具体的な人権研修を行い教員の人権に対する意識を維持向上させる。</p>	<p>ア 災害対策本部の備品一覧図を4月中に完成させ掲示する。本年度内に帰宅困難時備蓄を更に1食分増やす。・地域自治体・自治会の防災担当との協働を学期ごとに行い、避難所情報を職員に示す。バス会社との災害対応マニュアルを改定する。徒歩、自転車等の通学者の災害時対応をマニュアルに追加する。</p> <p>イ 避難についての指導計画を新たに作成して訓練に臨む。教室から避難する道具(ヘルメット、バール等)を設置する。大規模災害を想定した避難訓練を休み時間、コース等想定を変えて2回以上行う。</p> <p>ウ 学校評価アンケートによる教職員の危機管理マニュアルの自己の役割把握を指標として100%にする。(H31: 52%)</p> <p>エ 障がいに関する校内研修を年1回実施。ヒヤリハット・インシデント報告を最低週1回行う。</p> <p>オ 緊急搬送シミュレーション訓練を各学部1回実施。てんかん大発作搬送以外の事例のシミュレーション実施を1回取り入れる。</p> <p>カ アレルギー対応委員会を毎月実施し、事例の全校共有を図る。個別指導計画を各学部で対象者全員に作成する。</p> <p>キ いじめ防止委員会(全体会、学部連絡会)の実施。定例としては毎学期、事案発生時は随時実施する。</p> <p>ク 体罰防止研修、特に体験型人権研修を全体で2回以上(外部講師)を行う。</p>	<p>ア 備蓄一覧図設置済み。備蓄食一食増済み。・外部との防災協働はコロナ禍のため実施できなかった。危機管理マニュアルにバスや校内の感染症対策を記入済み。()</p> <p>イ 感染症対策のため各学部で実施した。大規模災害は顔合わせ、危機対応の確認のみ行った。避難道具は来年度購入で検討中。()</p> <p>ウ 全員に配付し、アナウンスを行った。(R2: 56%)()</p> <p>エ 校内研修を1回、事故に繋がる可能性があったインシデントを職員朝礼で7件報告し、対処の共有と危機管理意識向上が図られている。()</p> <p>オ コロナ禍ではあったが、小・中学部は実施できた。高等部は行事等で設定できなかった。()</p> <p>カ アレルギー対策委員会は毎月学部連絡会で開催し全体委員会は学期に1回の実施で、対象者全員の保護者にはより細かい内容に変更し作成できた。()</p> <p>キ いじめ防止委員会を毎学期実施した。全体2回と学部連絡会でアンケートの実施方法と結果について各学部で全ケースについて検証できた。()</p> <p>ク 本年度の状況を踏まえ、講義形式で「(生徒への)投薬について」(校医による)及び「セクシャルハラスメント」(外部講師による)が実施できた()</p>

府立泉南支援学校

		<p>ケ 個人情報についてダブルチェックの為の様式の活用と事前告知、事前事後確認など多重的にミスを防ぐ手立てを行う。</p> <p>コ 安全衛生委員会等による情報や意見収集、改善具体案作成の推進により、より良い職場環境の改善を具体化する。</p> <p>サ 働き方改革の視点に立って業務の効率化、スリム化、職員の業務の均霑化をはかる。</p>	<p>ケ 保護者への個人情報誤配付ゼロ。</p> <p>コ 安全衛生委員会で毎月実施し、職場環境について検討する。</p> <p>サ 各学部会の働き方改革の視点に立った提言を年度内にまとめ、全校で検討の実施する。</p>	<p>ケ 各担任でダブルチェックを実施。不定期で、各部主事や管理職が様子確認でき誤配付はゼロ。()</p> <p>コ 安全衛生委員会と産業医相談で毎月実施。産業医講話(コロナ禍での健康相談)では活発な質疑応答があった。()</p> <p>サ 新型コロナ感染防止対策もあり、教員の働き方が多忙になった。これに関しては全校的に対策を講じ、消毒等一部の業務削減が実施できた。各学部の働き方については、具体的なまとめまでできなかった。()</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">一、教員・組織の専門性の高い学校づくり</p>	<p>(1) 「個別の教育支援計画」活用実績をあげ、その実現のための教材・教具、ICTなど教育環境をすながわと連携し充実をめざす。</p> <p>(2) 「個別の教育支援計画」に記載の合理的配慮を具体化する各授業の「個別の指導計画」を作成する。また、教員の児童・生徒に対するアセスメント力(発達・障がい特性理解、自立活動の観点)を高める。</p> <p>(3) 新学習指導要領に準拠した(ICT教育、プログラミング教育、SST、国際理解教育等)新しい時代に対応した取り組みを通して授業改善を図る。</p> <p>(4) 教員の効率的な協働(チームティーチング)に関する課題を全校的なテーマとしてとりあげ研究を進める。</p> <p>(5) 泉南地域全体の支援教育力の向上のため、地域への総合的な支援体制を維持・高め、地域への研修や教材研究の公開、合同相談会をとおして教員の相談支援力の向上を図る。</p>	<p>ア 個別の教育支援計画における合理的配慮の記入方法について現状の見直しと様式の改訂を進める。また、各学部の事例の交流を通して記入の方法の校内の一貫性を高める。</p> <p>イ 教員のICT機器活用能力向上のための機器や環境の整備、アクティブラーニングルームの設置と活用を、すながわと連携して図る。</p> <p>ウ 合理的配慮を具体化した指導案作成を全教員に浸透させる。そのために「よい授業」の指導プログラムの収集、研究を行う。</p> <p>エ 児童生徒の障がいの理解のためのアセスメント力の向上を図る。自立活動部・研究部が主となってテストやアセスメントについて紹介及び研修を行う。</p> <p>オ 授業改善のうち内容に関する新学習指導要領に準拠した「よい事例」の授業実践を共有し、学校全体における授業内容の改善を進める。</p> <p>カ チームティーチング(TT)や教員の協働による授業づくりを授業研究の課題として各学部・自立活動・進路職業指導部において授業研究を行う。また、初任者研修計画においても全校的な支援体制、研修体制を作る。</p> <p>キ LSを中心として、地域の要望に対応できる質量ともに充実した外部への相談支援体制を作る。</p> <p>ク 校内のLSを中心とした、教育相談支援のチーム作りと相談支援実習・相談事例の事前協議や勉強会などを通して相談支援を教員力向上の視点で推進する。</p> <p>ケ 地域のセンター機能の充実を図るため、地域支援室の教材教具の充実を図る。</p>	<p>ア 個別の教育支援計画に関する校内研修会を年1回の実施する。合理的配慮の記入方法の改訂を行う。学校評価アンケートにおける個別の教育支援計画活用の評価80%以上にする。(H29 75% H30 69% H31 70%)</p> <p>イ アクティブラーニングルームを活用した授業を、泉南・すながわの両校で、学期に1回以上程度見学し成果を共有する。活用した教員、児童生徒にアンケートをとり、肯定的評価70%を目標とする。</p> <p>ウ 各学部3事例、自立活動、職業指導3事例以上を検討材料として共有する。</p> <p>エ 自立活動指導前のアセスメントの100%実施。校務分掌の見直しにより、自立活動の内容に関する検討会議を毎月実施して、自立活動の内容の充実を図る。</p> <p>オ ICT教育、プログラミング教育、SST、外国語教育・国際理解教育、道徳、キャリア教育・職業教育に関する職員学習会を年3回以上実施する。好事例を学期に1回校長より全校に共有する。</p> <p>カ 各学部の校内教科別研修会を学期に1回実施する。初任者研修研究授業を各学部1回以上実施する。</p> <p>キ 地域支援への相談支援(派遣・相談会)の昨年派遣人数を(のべ33人)を超えるものとする。協働した研究の成果発表会を1回実施する。</p> <p>ク 校務分掌に地域支援部を新設し、課題を明らかにするとともに、教育相談力向上の研修会・勉強会を1回以上実施する。</p> <p>ケ 校内のアセスメント教材・テスト等の活用を各学部全員の80%のケースで行う。泉南地域へ教材や実践発表を年1回以上行う。</p>	<p>ア 昨年度実施した合理的配慮の記入に関するアンケートをもとに、本校における合理的配慮の考え方を整理して提案し、様式の改訂を行った。(R2 72%)()</p> <p>イ 12/18共同授業、11月末(すながわ)12月末(泉南)で交流見学会を実施した。児童生徒・教員へのアンケートを作成、教室利用後に記入。肯定率80%()</p> <p>ウ 校務部会で開催できている。特に自立活動は、事例検討が定期的な実施でき6事例。職業指導は、現場実習の事例を12例抽出して取り組めた。()</p> <p>エ 抽出指導の児童生徒に関してはアセスメント実施済み。検討会議は校務会等を利用し実施できた。()</p> <p>オ ICT教育について4事例紹介できた。職員学習会は、機器活用も含め2回実施できた。()</p> <p>カ 研究分科会を各学部、年3回行った。初任者研究授業を実施し、その後研究討議を行った。()</p> <p>キ コロナ禍の影響により相談件数自体が減少はしたが、ニーズに応じて対応することができた。のべ12名の派遣。成果発表会は3月に実施。()</p> <p>ク 共生社会の実現に向けた両輪として地域支援と交流および共同学習を位置づけ組織的な取り組みを計画し、校務分掌として実施できた。居住地校交流のマネジメントも担当首席と連携しが実施できた。()</p> <p>ケ アセスメント教材、テストの活用は十分には進んでいない。実践発表はコロナ禍の影響で集合研修はできなかったが、教材紹介をウェブ上で紹介し発信することができた。()</p>

府立泉南支援学校

<p>三、豊かな進路実現の学校づくり</p>	<p>(1) 全児童・生徒に自立活動アセスメントをおこない「自立活動」の課題を明確にし、学部による課題別指導、専任部が担当する抽出におけるそれぞれの成果を明確にする。</p> <p>(2) 各学部においてキャリア発達の目標を明確にして「個別の指導計画」に位置付ける。小中高一貫性を確立するため各学部の作業学習・職業学習の実践の交流を行う。職業教育コーディネーターを中心として各学部の作業学習・職業学習の内容の見直しと系統性について調整を図る。地域のさまざまな人材や資源を活用して校内の授業の活性化を図る。</p> <p>(3) 泉南地域の支援機関が一体となる地域のネットワークづくりとその中心的な役割を果たす。教員が一丸となった職場開拓を行い 作業実習・現場実習を通して早期から児童生徒の課題をさぐり、実習の積み重ねによって進路実現をめざす。卒業後の職場定着などアフターケアの支援を積極的に行う。さらに、その課題を後進の指導プログラムに反映させる。</p>	<p>ア 全児童生徒の自立活動の実態把握と目標を全校的に集積し、自立活動内容 6 区分 27 項目に分類するだけでなく「生きる力」「将来への力」にどう結び付くかを具体的に明確化させ指導に取り組む。</p> <p>イ 学部による自立活動時間の指導の指導内容について分析を行い指導内容の充実を図る。</p> <p>ウ 自立活動専任部担当の指導内容の区分の集約、分析を行い、相談支援等の指導内容について分析を行い指導内容の充実とあわせて自立活動指導部と学部との協働を明確にする。</p> <p>エ 「全校キャリア教育目標」と「各学部のキャリア目標」との整合性と小中高の一貫性を具体化する。</p> <p>オ 小中高一貫教育のために各学部のキャリア教育の指導内容を他学部に見えるように各学部のキャリア教育実践交流を行う。</p> <p>カ 職業教育コーディネーターを中心として中学部の作業学習・職業学習の内容について高等部に接続を視点として内容の検討を行う。また、高等部における作業学習・職業学習についても内容の検討し授業の改善を図る。</p> <p>キ 卒業後の生活との連携をめざした事業所、地場産業等のニーズ調査と指導内容についての整合性を検討する。</p> <p>ク 職員が一丸となった進路指導体制の維持向上</p> <p>ケ 泉南地域一体となった連携体制の強化</p> <p>コ 特色ある職業指導内容の開発、特産品の開発、また、地元での野菜や作品販売を促進する。</p>	<p>ア. 毎月校務会において 1 事例以上の 6 区分 27 項目に関する自立活動アセスメントシートと、指導計画を用いて事例検討する。</p> <p>イ. 自立活動の指導計画(学部担当)における指導区分と内容の一覧作成する。</p> <p>ウ. 自立活動の指導計画(専任部担当)における指導区分と内容の一覧を作成する。</p> <p>エ 「全校キャリア教育目標」を再度検討し、整合性のある「各学部のキャリア目標」(案)の作成。</p> <p>オ キャリア教育実践の指導内容・指導案を全校に公開したモデル授業年 2 回、校内公開授業週間を年 2 回実施する。</p> <p>カ 教科会を中心に職業教育の指導内容に関する検討会を立ち上げ複数回の検討と年度末に中学部に提言作成する。また、重度グループにおける作業学習・職業学習についても研究を進める。</p> <p>キ 作業学習に関する事業所のニーズの分析調査。介護・福祉等についてはニーズに合わせた授業を地域の外部講師を活用した授業 3 回以上、更に実践事例集作成。</p> <p>ク 高等部教員での企業開拓数、実習受け入れ企業数の増加。療育手帳重度(A,B1)生徒のうち就労支援型進路比率とその希望達成数。</p> <p>ケ 事業所見学会、事業所フェア等の地域を知る取り組みを 1 回以上実施する。</p> <p>コ 特産品(椎茸等)の栽培、販売実績(R1 1 回)、校内販売や地域企業・自治会との協力における販売実績(R1 1 回)、販売は年 3 回以上行い、購入者の評価アンケートを実施する。</p>	<p>ア 共有するアセスメントシートは作成できた。これを用いて、11 月から事例検討を実施している。()</p> <p>イ 自立活動だよりで個々に紹介している。次年度、これを一覧できるように作成する。()</p> <p>ウ 個々には作成中。次年度、これを一覧できるように作成する。()</p> <p>エ 「全校キャリア教育目標」を再度検討し、整合性のある「各学部のキャリア目標」(案)ができた。()</p> <p>オ 校内公開授業週間は、2 回実施できた。各学部のキャリア教育を知る良い機会となった。具体的な意見交換の時間が設定できればなお良かった。()</p> <p>カ 教科会にて各部の指導内容について、重度グループにおける作業学習・職業学習の内容や作業教室利用状況等報告があった。また、中学部教育課程検討委員会で職業教育内容を検討し、次年度に向けて教育課程の再編(案)ができた。()</p> <p>キ 福祉関係の外部講師がコロナ禍で来校指導ができなくなったが、プリント教材等作成してくれ、授業の一助を、担当者がコーディネートできた。実践事例集の骨子は作成できたので、次年度に事例集として完成させる。()</p> <p>ク 4 月～10 月の企業開拓数 53 件、受け入れ企業数 22 件。12 月～1 月の企業開拓数 20 件、実習受け入れ企業数 17 件。療育手帳重度 17 人(内就労支援型希望者 12 人 70.5%、うち希望達成数 11 人、未定 1 人)()</p> <p>ケ 中 3、高 1、2 年生本人保護者対象の事業所見学会を夏休みに行った。PTA と協同の進路先見学会は 11 月 13 日を予定していたが中止。事業所フェアは無人の展示会形式にて 3 学期各学部学年の懇談会時に実施できた。()</p> <p>コ 椎茸の栽培は今年度も継続。校内販売 6 回、泉南商店 2 回、地域企業での販売はコロナ禍で中止。()</p>
------------------------	--	---	---	---

府立泉南支援学校

		<p>サ SST や身だしなみなど、社会人として必要な能力を高める指導を行う。</p> <p>シ 卒業後の定着支援、アフターフォローを積極的に行い地域や企業等の信頼を高め、さらにその成果を進路指導に反映させる。</p>	<p>サ ネクタイ・化粧等マナー学習など SST 指導の実施回数（R1 1回）また高等部で継続的に行う。</p> <p>シ 卒業後の定着支援、アフターフォローの実績数（R1 219回）</p>	<p>サ 身だしなみ講座を1月12日高3で実施予定だったが、コロナ禍緊急事態宣言下中止。（-）</p> <p>シ コロナ禍でのアフターフォロー実績 149 件。令和元年度卒業生進路先定着率 100%（ ）</p>
--	--	---	--	--